

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高梁市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,417,671,901	固定負債	55,113,572,520
有形固定資産	159,956,530,115	地方債等	40,223,726,566
事業用資産	28,962,496,050	長期未払金	-
土地	8,619,251,916	退職手当引当金	4,803,366,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,703,271,543	その他	10,086,479,280
建物減価償却累計額	-36,507,316,673	流動負債	5,888,493,216
工作物	1,849,053,278	1年内償還予定地方債等	5,130,180,953
工作物減価償却累計額	-749,487,514	未払金	229,184,211
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	191,588
浮標等	-	前受収益	12,082
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	410,249,858
航空機	-	預り金	96,997,740
航空機減価償却累計額	-	その他	21,676,784
その他	-	負債合計	61,002,065,736
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,723,500	固定資産等形成分	174,493,883,949
インフラ資産	126,299,238,551	余剰分(不足分)	-56,823,296,314
土地	2,453,139,866	他団体出資等分	-
建物	4,006,018,214		
建物減価償却累計額	-2,453,259,633		
工作物	304,767,005,676		
工作物減価償却累計額	-182,709,702,771		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,037,199		
物品	19,789,961,073		
物品減価償却累計額	-15,095,165,559		
無形固定資産	2,029,969,333		
ソフトウェア	47,456,948		
その他	1,982,512,385		
投資その他の資産	8,431,172,453		
投資及び出資金	140,041,001		
有価証券	11,000,000		
出資金	129,041,001		
その他	-		
長期延滞債権	284,531,612		
長期貸付金	129,082,516		
基金	7,835,858,467		
減債基金	-		
その他	7,835,858,467		
その他	53,152,450		
徴収不能引当金	-11,493,593		
流動資産	8,254,981,470		
現金預金	3,396,768,932		
未収金	610,954,978		
短期貸付金	6,394,584		
基金	4,069,817,464		
財政調整基金	2,226,564,816		
減債基金	1,843,252,648		
棚卸資産	28,380,226		
その他	163,398,115		
徴収不能引当金	-20,732,829		
繰延資産	-	純資産合計	117,670,587,635
資産合計	178,672,653,371	負債及び純資産合計	178,672,653,371

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:高梁市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,333,120,804
業務費用	21,979,145,798
人件費	6,486,549,482
職員給与費	4,616,101,867
賞与等引当金繰入額	419,843,700
退職手当引当金繰入額	621,496,992
その他	829,106,923
物件費等	14,717,667,783
物件費	5,551,545,626
維持補修費	1,338,854,937
減価償却費	7,823,336,121
その他	3,931,099
その他の業務費用	774,928,533
支払利息	291,021,500
徴収不能引当金繰入額	14,020,086
その他	469,886,947
移転費用	20,353,975,006
補助金等	18,191,013,199
社会保障給付	2,063,970,206
その他	98,991,601
経常収益	3,242,903,576
使用料及び手数料	2,420,442,733
その他	822,460,843
純経常行政コスト	39,090,217,228
臨時損失	2,178,608,202
災害復旧事業費	2,009,222,994
資産除売却損	169,227,251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157,957
臨時利益	187,668,789
資産売却益	187,668,789
その他	-
純行政コスト	41,081,156,641

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:高梁市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,149,428,342	179,669,113,393	-57,519,685,051	-
純行政コスト(△)	-41,081,156,641		-41,081,156,641	-
財源	37,232,074,768		37,232,074,768	-
税収等	23,908,400,872		23,908,400,872	-
国県等補助金	13,323,673,896		13,323,673,896	-
本年度差額	-3,849,081,873		-3,849,081,873	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,519,199,564	4,519,199,564	
有形固定資産等の増加		2,628,125,860	-2,380,539,795	
有形固定資産等の減少		-7,863,950,767	7,863,950,767	
貸付金・基金等の増加		1,913,010,368	-2,160,596,433	
貸付金・基金等の減少		-1,196,385,025	1,196,385,025	
資産評価差額	-480,000	-480,000		
無償所管換等	-667,222,434	-667,222,434		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	36,314,888	69,912,753	-33,597,865	-
その他	1,628,712	-58,240,199	59,868,911	-
本年度純資産変動額	-4,478,840,707	-5,175,229,444	696,388,737	-
本年度末純資産残高	117,670,587,635	174,493,883,949	-56,823,296,314	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:高梁市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,534,025,110
業務費用支出	13,769,472,573
人件費支出	5,967,198,754
物件費等支出	7,046,218,393
支払利息支出	291,021,500
その他の支出	465,033,926
移転費用支出	20,764,552,537
補助金等支出	18,190,942,935
社会保障給付支出	2,063,970,206
その他の支出	509,639,396
業務収入	39,265,800,145
税収等収入	23,202,007,551
国県等補助金収入	12,733,037,073
使用料及び手数料収入	2,499,863,942
その他の収入	830,891,579
臨時支出	2,009,380,951
災害復旧事業費支出	2,009,222,994
その他の支出	157,957
臨時収入	410,281,608
業務活動収支	3,132,675,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,504,342,441
公共施設等整備費支出	2,387,104,973
基金積立金支出	2,008,287,288
投資及び出資金支出	4,692,000
貸付金支出	103,708,000
その他の支出	550,180
投資活動収入	1,643,046,527
国県等補助金収入	270,711,110
基金取崩収入	1,056,587,499
貸付金元金回収収入	90,093,657
資産売却収入	215,924,662
その他の収入	9,729,599
投資活動収支	-2,861,295,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,923,459,275
地方債等償還支出	4,921,800,575
その他の支出	1,658,700
財務活動収入	4,522,093,893
地方債等発行収入	4,467,500,132
その他の収入	54,593,761
財務活動収支	-401,365,382
本年度資金収支額	-129,985,604
前年度末資金残高	3,431,704,136
比例連結割合変更に伴う差額	-110,405
本年度末資金残高	3,301,608,127
前年度末歳計外現金残高	117,012,022
本年度歳計外現金増減額	-21,851,217
本年度末歳計外現金残高	95,160,805
本年度末現金預金残高	3,396,768,932

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,629,217,223	729,644,539	1,139,561,525	66,219,300,237	37,256,804,187	1,213,529,095	28,962,496,050
土地	8,750,412,807	64,920,966	196,081,857	8,619,251,916	-	-	8,619,251,916
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,988,862,636	538,745,557	824,336,650	55,703,271,543	36,507,316,673	1,129,424,270	19,195,954,870
工作物	1,767,446,842	81,606,436	-	1,849,053,278	749,487,514	84,104,825	1,099,565,764
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122,494,938	44,371,580	119,143,018	47,723,500	-	-	47,723,500
インフラ資産	310,736,558,150	1,741,535,356	1,015,892,551	311,462,200,955	185,162,962,404	5,963,859,380	126,299,238,551
土地	2,389,318,737	64,284,772	463,643	2,453,139,866	-	-	2,453,139,866
建物	3,864,222,151	142,573,523	777,460	4,006,018,214	2,453,259,633	71,569,830	1,552,758,581
工作物	303,812,385,028	961,798,522	7,177,874	304,767,005,676	182,709,702,771	5,892,289,550	122,057,302,905
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	670,632,234	572,878,539	1,007,473,574	236,037,199	-	-	236,037,199
物品	19,113,612,203	929,909,691	253,560,821	19,789,961,073	15,095,165,559	557,501,873	4,694,795,514
合計	396,479,387,576	3,401,089,586	2,409,014,897	397,471,462,265	237,514,932,150	7,734,890,348	159,956,530,115

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～75年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年
水利権	20年
ダム使用权	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して

退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和4年度7月豪雨災害(9月補正)	183,096,000円
-------------------	--------------

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

令和3年(行ウ)第6号

自己情報開示、訂正等拒否決定処分取消し及び開示請求、損害賠償請求事件

1,600,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高梁地域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.67%
岡山県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.30%
岡山県市町村総合事務組合 （拠出金事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.11%
岡山県税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.20%
岡山県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.30%
岡山県広域水道事業企業団	地方公営企業会計	比例連結	3.32%
高梁市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人成羽町美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で高梁市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 3,414,000円 (3,909,860円)

土地 3,414,000円 (3,909,860円)

インフラ資産 0円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価額を0.7で割戻し実勢価格としています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。